

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.103

(2015年4月刊行)

The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manilla of the Philippines

Kamal Lamichhane and Takayuki Watanabe

Research Project: [障害と教育](#)

■付加価値

「障害と開発」分野の最近の議論において、障害者の教育と就労機会の向上は開発途上国の開発にとって重要であるという認識が高まっている。このような認識の高まりの背景には、「障害と開発」分野における実証研究において、近年、障害者教育における収益率推定が行われてきたことが挙げられる。他方、「ジェンダーと障害」という文脈における実証研究はわずかであった。これまでの途上国の障害者の教育収益率に関する研究では、主に障害別の収益率の係数と、就学年数が一年増えることによる収益率の係数の推計が行われてきたが、本論文では、男女別の収益率の係数の推計を行った。既存の研究では、障害者の教育収益率が比較的高いということが実証されてきたが、障害者の男女間の教育収益率の相違について実証した点は、本稿の貢献部分と言える。

■リサーチ・デザイン

障害者間でのジェンダーの影響を明らかにするために、マニラ首都圏で収集された障害者（肢体障害、聴覚障害、視覚障害）の詳細な調査データを用いた。推定方法については、教育年数が所得にどのように影響を与えるかをみるミンサー回帰方程式に、障害とジェンダーのダミー変数の交差項を導入した。さらに、2つの仮定、すなわち、「就学年数を追加した場合、どの教育段階であろうが収益率を一律とする賃金関数の連続性の仮定」および「教育収益率は、初等教育と高等教育では違うという非連続性を考慮した仮定」において推定を行った。最後に、任意の分位点での回帰係数を求めるため、分位点回帰の計量経済学的な推計方法を用いた。

■主な結論（政策的含意を含む）

分析の結果、健常者の間ではジェンダーにおける平等が観察されるフィリピンの労働市場でも、障害をもつ女性は不利な立場に直面していることが示唆された。進学決定、労働市場への参加への内生性となるサンプル・セレクションをコントロールした結果は、障害者の教育収益率は約25%から38%の範囲と高い数値が推定された。しかし、それぞれの障害を男女間に分類したダミー変数を用いると、障害のある女性はジェンダーと障害両方からの二重の不利な側面があることが観察された。

さらに初等、高等教育段階別に分けた収益率推定では、障害をもつ女性の場合、初等教育を修了した時の教育収益率は、高等教育をドロップアウトした時の教育収益率より高いことが観察された。

これらの分析からわかることは、女性が障害を持つことが、男性が障害を持つことよりもネガティブな影響を与え、さらに、単に就学年数を重ねることよりも、学業証書を持つことの方が労働市場におけるシグナリングの機能の点で効果的である可能性を示唆している。